

発行日： 令和7年 1月21日

発行者： 今村証券株式会社

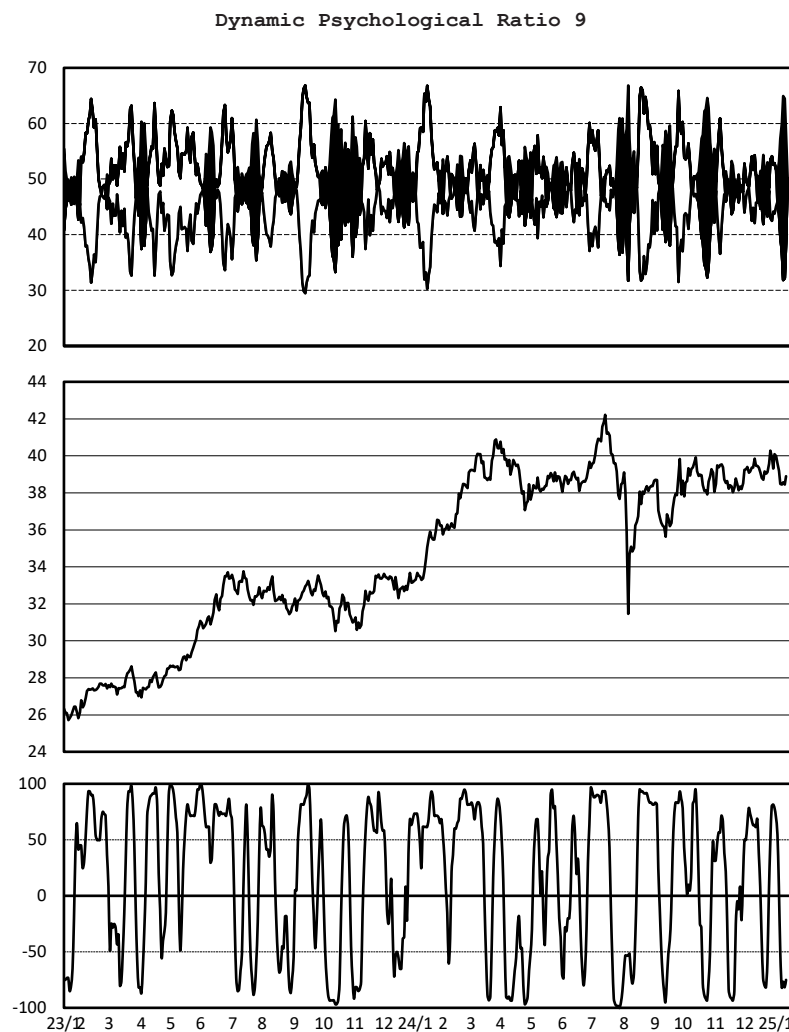
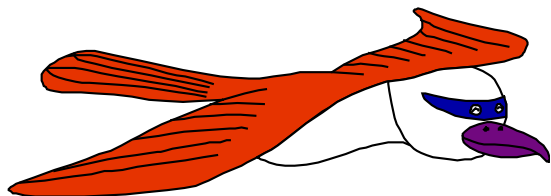
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第766号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

＝あけましておめでとうございます＝

大 所 高 所

トランプ氏が大統領に就任した。世界中が神経を尖らせて身構える。彼の頭の中がどうなっているのか、少しでも理解しておきたいと考え、若きトランプの伝記的映画『アプレンティス：ドナルド・トランプの創り方』を観てきた。

時代は70年代後半の経済衰退期の米国。彼はホテルや高層ビルを建て、不動産王となる夢を語るナイーブな青年だった。しかし、悪名高い弁護士ロイ・コーンに見初められ、教えを請いながら、政府との裁判に脅迫や個人的スキャンダルに付け込んで勝つ。敵に勝つには攻撃し、非を認めず全否定し、劣勢でも勝利を主張しつづけることをロイから学ぶ。そうして今のトランプ氏が形作られた。敵に回せば嫌な相手だ。一方、米国民の目には、アメリカンドリームを叶えるために手段を択ばず突き進む姿が、自国のためなら何でもしてくれる大統領として重ね映る危うさを感じる。日本は米政府に理屈で接するのではなく、トランプ氏と石破氏が直接関係を築く必要がある。ロイの教えの一つ「ボールを追うのではなく人を追え」を逆手に取る必要があるだろう。

20日の週、日銀の金融政策決定会合がある。インフレと賃金上昇の状況から日銀は利上げに動きそうだ。円安を嫌うトランプ政権を考えると、良いタイミングと言える。

(nil admirari)

た だ 一 筋

今週はトランプ氏の大統領就任式と日銀会合が注目イベントだ。想定外の大統領令が発令された場合、大きく下落するリスクがあり、しばらくは警戒感が強まるだろう。また、週末に予定されている日銀会合は、すでに報道では政策を決める9人の過半数が追加利上げを支持する見通しとあり、利上げはかなり織り込まれていると考えられ、大きな波乱はなさそうだが、今後利上げを急ぐようなニュアンスが伝われば、昨年8月の急落が連想されて売り込まれる可能性があり注意が必要だ。ただ、利上げの実施は「賃金と物価の好循環」の進展に自信があるということであり、引き続き銀行株や保険株などの金融株に期待が集まりそうだ。

今年最も注目しているテーマはM&A。カナダ企業のセブン&アイ・ホールディングス買収提案、ニデックによる牧野フライス製作所へのTOB、日産自動車・ホンダの経営統合、トヨタ自動車のROE目標20%（2025年3月期市場予想11%）など、昨年頻繁に新聞記事となった。直近では物言う株主米ダルトンの、フジ・メディア・ホールディングスに対する第三者委員会の設置要求。武者陵司氏のレポートによると、1980～90年代に米国で企業買収ブームがあり、企業は買収のターゲットとならないよう余剰資金を自社株買いや配当で株主に還元し、株価を押し上げ、資本の効率性を高める努力を続けた—とある。それが今の繁栄の土台となった。今の日本に同様の動きが起きている。

（塞翁が馬）

参見屋たり当

2025 年の株式相場は弱い始まりになり、日経平均株価は 12 月 27 日の高値 40,398.23 円から 1 月 17 日の安値 38,055.68 円まで 2,342.55 円下落した。トランプ政権誕生を前にした警戒感に加えて、日銀の利上げ観測の高まりが売りを誘った。昨年は日銀が 17 年ぶりに利上げし、マイナス金利を解除した歴史的な年だった。日本の大きな流れとして、金利上昇、賃金上昇、インフレという循環に変わりつつある。2025 年も日銀の利上げ観測に敏感に反応する相場が継続しそうだ。

とうとう日本も金利のある世界になってきたこのタイミングで注目したいのは、やはり金融セクターである。なかでも住信 SBI ネット銀行 (7163) に注目している。住信 SBI ネット銀行は、特に住宅ローン事業に強みを持ち、国内行における年間実行額シェアはトップを誇る。もしも日銀による政策金利の引き上げが続くようならば、その恩恵を受けられる。さらにデジタル化が騒がれている中で、「金融業×デジタル」を強みとして持っていることも世の中の流れに沿っている。株価は昨年 2.4 倍に上昇し、先週 16 日にも上場来高値を付けた。この上昇基調が今後も継続すると期待したい。

(とうふ)

老練の視座

政府は2月に人工知能（AI）法案を国会に提出する方針です。不正目的の技術開発や利用の恐れがある場合に、国が対象となる事業者の調査・指導をするという内容で罰則は設けない見通しです。規制を強めすぎでは日本のAI技術の進歩を阻害しかねないため、技術革新と利用者保護のバランスが問われています。

現在、あらゆる業界でAIが利用されています。そこで不可欠になるのがAI半導体です。AIが発展すればするほどAI半導体のニーズは高まります。かつて日本は世界半導体シェアの50%強を獲得していましたが、現在は米国が第1位であり、そのトップがエヌビディア（NVDA）です。現在の時価総額3.3兆ドル（日本円で526兆円）にもなったエヌビディアは、主にGPU（画像処理装置）を開発し、更なる半導体の高性能化・小型化を目指しています。

米国債利回りの上昇を受けて、エヌビディアを含むハイテク株の株価は今年に入り下落する場面がありました。今後も調整局面はあると思われますが、中長期目線では売上高や成長率といった業績に焦点が向けられると考えます。トップを走る巨大企業が今後どこまで伸びるのか、大注目しています。

（TKO）

きらきら星

日経平均株価は昨年7月に史上最高値を更新して以降上値が重い。年末にかけても上昇トレンドの勢いが衰えつつあると感じていたのだが、2025年もこの延長線上で気迷い状態からのスタートとなった。短期的な国内企業の利益成長鈍化や、米国株式が調整局面にあること、トランプ政権の行動を予想するのが難しいことが重荷になっているように感じる。ただ、米国景気の底堅さや、中国景気が少し改善基調を示すなど景気の持ち直し感が浮上することで、株価上昇に勢いがついてもおかしくない。国内のインフレ、新NISAの利用者増加により投資への考え方が変わって、2000兆円を超える個人の金融資産が株式市場に流れ始めているため、弱気は禁物だと考える。

当たり前のことだが、全体相場が停滞していても、株価が大きく動く銘柄はある。プライム上場銘柄の株価を日経平均株価が最高値を付けた昨年7月11日と昨年末で比較すると、30%以上上昇したのは80銘柄強もある。春の決算発表にかけて、しっかりとした銘柄選定を心掛けたい。①安川電機(6506)…次世代ロボット、②鈴茂器工(6405)…寿司・おにぎりロボット、③NTTデータグループ(9613)…システムインテグレーター—toに注目している。

(笑春)

デジタルの俯瞰

寒いことは寒いですが雪が積もっているわけではない。いまの相場状況はこんな感じだろうか。上値は重いかもしれないが日経平均は急落するわけではなく、39,000 円前後で推移している。アメリカに目を転じてみれば、S&P500 はフラッグを抜け出そうとしている。まだら模様の年明けだ。

トランプ氏の就任式と日銀の決定会合を抜ければ一足早く春がくる、というほど楽観的ではないが、日銀の1月利上げもほぼ織り込まれているし、昨年8月の急落を繰り返さないためにも、日銀は「トランプの就任式直後に市場が混乱しないかどうか」を見極めてから利上げを実行するものと思われるため、市場が身構えているほど混乱は生じないだろう。NAAIM などを見ても、楽観に傾いているわけでもない。トランプ2.0は無難な船出となるだろう。

銘柄的には、トランプ銘柄と呼ばれるものは就任前に一通りなぞってしまっており、これからトランプシフトを敷きすぎると、材料出尽くし的に取り残されてしまう恐れもあるため、過度に突っ込むことは避けたほうがよいかもしれない。また、日本企業の来期見通しは、トランプ就任による不透明感を理由に控えめな数字を出してくることが予想されるため、年前半は、金融株を中心とした「収益が読める」企業で勝負したい。ここでは第一生命ホールディングス(8750)に注目。LAの山火事に由来する保険株の売りもあり、まだ十分に金利上昇を織り込めていないようにも見える。(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

< 6150 タケダ機械 >

建設用鉄骨加工機（形鋼加工機）が主力。中小型鋼を対象とする加工機に特化し、カスタマイズに強みがある。都市部再開発や国土強靱化に係るインフラ補強などを背景に国内の建設投資が中長期的に堅調に推移するとみられるうえ、慢性的な人手不足が課題の建設業界においては自動化・省人化、省段取りに対するニーズが根強い。鉄骨加工機の需要は底堅く推移しそうだ。

2025 年 5 月期第 2 四半期決算は、売上高はほぼ横ばい、経常利益は 1 割強の減益となった。都市部再開発、物流倉庫、データセンターなど大型の建設投資が支えとなる一方、建設コストの増加や人手不足が足かせとなり足元の建設需要は低迷気味だ。この結果、中小のファブリケーターの投資意欲が低迷し受注が減退した。上期の売上高は期初予想から 2 億円近く下ぶれ前年同期比 0.2% 減の 25 億 78 百万円にとどまり、経常利益は期初予想比 16 百万円下ぶれ同 16.8% 減益の 2 億 94 百万円となった。通期業績について会社は期初予想の売上高 55 億円（前期比 0.6% 増）、経常利益 6 億円（同 9.0% 減）を据え置いている。

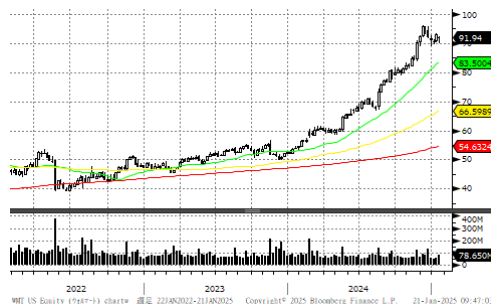
株価は足元では 3,000 円程度で推移しており、PER は 7 倍程度にとどまる。業績が変動しやすいことで PER など株価のバリュエーションは低くなりがちだ。足元の水準は妥当と考え、投資判断は N E U T R A L とする。

罫線中僧

月足



週足



出所：ブルームバーグ

2025 年、弱気派は S&P500 指数が前年に 20%超上昇したために困難な年を迎えると予想し、インフレ、高いバリュエーション、増え続ける政府債務、政策の不確実性を懸念材料に挙げている。一方、強気派は景気の好調、利益の成長、規制緩和、M&A の増加、AI の広がりから株価上昇を見込んでいる。長期的な視点でみれば市場に投資し続け、勝ち組銘柄を持ち続けることが大切と思われる。

WMT ウォルマート (米 NYSE 上場)

世界最大の小売チェーンで、ローコスト経営により成長を遂げたウォルマートは、オンライン小売でも米国内でアマゾンに次ぐ第 2 位であり、最先端のデジタル技術と電子取引を駆使して堅調な利益を上げ続けている。また、50 年連続で増配を実現していることも特筆すべき点だ。株価は 2021 年～2024 年の 3 年間で年平均 23%上昇し、1 月 17 日の終値は 91.94 ドル。目標株価を 120 ドルとしたい。

(masa)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。